復興に挑む中小後押し

中小機構、ニーズ把握・行動

被災地では仮設店舗・工場の建設が急ピッチで進んでいる

中小企業基盤整備機構（中小機構）は、2004年7月に中小企業総合事業団、地域振興整備公団、産業基盤整備基金の3特殊法人を統合して発足した。8年目を迎えるいま、東日本大震災の影響に苦しむ中小企業に対しさまざまな支援策を打ち出している。相談対応や販路開拓といった「ソフト」だけでなく、仮設工場などの「ハード」、各種の融資やファンドで「資金」もあわせて提供し、復興に挑む中小企業を後押しする。

■仮設施設

2011年度第1次補正予算を使った仮設工場や仮設店舗の建設は、第1弾として6月10日に福島県いわき市と宮城県塩釜市で始まった。それに続き、岩手県宮古市、福島県新地町、茨城県大洗町などでの建設も進んでおり、先行分は8月初旬の完成を目指す。

現在、39市町村、261件の要望が届いており、建設地を提供する自治体との協議を続けている。主に3タイプあり、「工場タイプ」は1階建てで延べ床面積650平方㍍を6区画で利用、「店舗・事務所タイプ」は2階建てで同700平方㍍、「店舗（倉庫付き）タイプ」は2階建てで同100平方㍍。家賃は原則無料で、入居企業は光熱費などを負担すればよい。仮設施設は建設後1年で、市区町村に無償で渡す計画。

■融資緩和

高度化貸付はもともと中小機構と都道府県による融資制度。中小企業や商店が組成した組合や商工会などが利用できた。今回の大震災で直接被災した貸付先や事業に影響を受けた既存の貸付先には返済猶予を実施。復旧・復興のため新たに利用したいところには、無利子や貸付期間の延長措置を適用する。

今回は組合のほかに、中小企業グループも貸付対象に加え、より多くの中小企業が利用できるようにした。

「ソフト」「ハード」「資金」

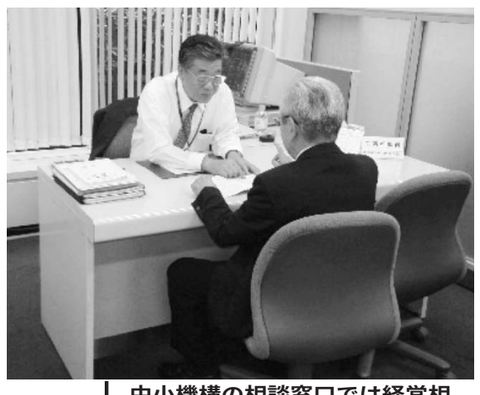
矢継ぎ早に対策

6月に開催された台湾国際食品見本市「フード台北2011」には、5社の中小企業の出展を支援した

■相談窓口

被災した中小企業や自治体、中小支援機関を支援するために始まった「震災復興支援アドバイザー派遣」は、中小企業診断士や一級建築士、弁護士など専門家を無料で被災先に派遣する制度。中小企業は専門家から設備の復旧や資金調達、転業、今後の事業計画などの助言を受けられる。自治体や支援機関は復興計画や防災計画の策定で協力してもらえる。派遣を希望する中小などは、中小機構の相談窓口などに申し込めばよい。

専門家には放射線取扱主任者などのエンジニアや、阪神淡路大震災時の復興経験がある神戸市役所OBなどもいる。



中小機構の相談窓口では経営相談のほか、復興支援アドバイザーの申し込みも受け付ける

被災先に専門家派遣

アドバイスも広範囲

■販路開拓

中小企業が大震災の影響を克服するには、仕事の確保が何より重要。中小企業総合展などの既存展示会や準備を進める「震災復興支援フェア」などを通じ販路開拓を支援する。

また、国内市場が低迷する中では、経済成長が大きいアジア市場の開拓も重要性を増す。海外のバイヤーが来場する国内の展示会「東京インターナショナルギフトショー秋」（9月6日～9日、東京ビッグサイト）に、中小企業が出展できるよう出展費用の3分の2を補助する。

さらに機構は日本貿易振興機構（ジェトロ）と連携して、アジアを中心とした海外展示会を複数選定。原則無料で展示会の事前準備から出展までを支援している。出展後は国内で契約交渉の相談にも応じる。

中小企業基盤整備機構理事長

前田　正博氏に聞く

「現場主義」迅速に対応

まえだ・まさひろ　66年（昭41）東大経卒、同年通産省（現経産省）入省。83年中小企業庁計画部振興課長。91年茨城県副知事。94年通産省通商政策局次長、95年退官。97年日立製作所理事、01年上席常務、07年日立システムアンドサービス会長を兼務。08年7月から現職。福岡県出身、67歳。

東日本大震災が中小企業に与えた影響は計り知れない。中小機構では約800人の職員のうち交代で延べ200人が被災地に赴き、「現場主義」のもと中小の支援に取り組む。阪神・淡路大震災時の対策に加え、今回初めての施策もある。震災対応でスピードを重視する前田正博理事長に、取り組み状況を聞いた。（丸山美和）

―大震災発生後、共済事業などは間髪を入れず対策に動きました。

「すぐに『災害対策本部』を立ち上げ、機構の独自判断でできることは直ちに実施した。小規模企業共済や倒産防止共済は貸し付け条件の緩和などを実行し、高度化貸付は償還延長や償還猶予を実施。工業団地などの産業用地はがれき置き場や仮設住宅用に提供した」

―緩和した小規模企業共済事業の中身は。

「直接被害にあった契約者には、貸付限度額を2倍の2000万円に引き上げ、無利子とした。償還期間は通常より1年延長し、1年の据え置き期間も設定した。また、契約者が行方不明の場合には、生死が判明するまで親族に生活費を貸し付ける制度を創設した」

―さらに一歩進むための取り組みとして、2011年度第1次補正予算（10億円）を使い、仮設工場や店舗の建設も進めています。

「震災復興のための仮設施設建設は、機構にとっても初めての取り組みだ。機構の前身である地域振興整備公団に一級建築士が複数おり、ビルの設計や建設の能力がある。産業団地の造成経験もあり、人材はそろっていた。入居する店舗の選定や運営などソフトに関しては、前身の中小企業事業団が得意とするところで、これらの組み合わせでうまくいっている。地元の人の声を聞いてみて、宅配業者の入居を望む声が多いことなどもわかってきた」

―被災地の中小や自治体の支援として、延べ200人もの職員が対応にあたっています。

「最初は実務経験が豊富な50歳前後の職員2人を1チームにして派遣、相談の持ち帰りを禁止し、現場で即対応するようにした。徐々に前例も蓄積されたところで、50歳前後と若い人のチーム、若い人と40代のチームと、計画的に組み合わせを増やして、全員参加型の野球のようにしていった。持ち帰っていたら、それだけで結論を出すのが遅れる。復旧・復興は常にスピードアップを考えないといけない。人数の不足は、機構内部で解決している」

―その他の支援策は。

「復興の段階に入った時、恒久的な施設建設には高度化融資が使われ始めるだろう。また、販路開拓のための復興イベントなど、ソフト面での支援は続けていかなければならない」

―10年の事業仕分けを受け、2000億円の金融資産を500億円ずつ国庫返納する予定でした。

「原発事故で移転を余儀なくされている中小への融資を目的に、福島県を通じて福島県産業振興センターに400億円を貸し付けた。中小企業再生ファンドといった投資型のファンドを組成する計画もある。今後さらに余裕はなくなってくる」

関東支部長　山田　実氏

節電・省エネ対策　支援テーマを拡大

当支部所管の1都10県には東日本大震災の被災地域があることから、2011年度は被災企業などへの重点支援と従来の経営支援および新規施策を両立していくことになる。

被災企業への支援では千葉県で開催された経営相談会に職員や専門家を派遣。茨城県では復興支援デスクの設置に続き大洗町では仮設施設の整備に着手。地域実情を把握し経済復興を後押しする。

一方、これまで進めてきた各県の地域支援機関などと連携した企業支援の体制づくりをより多くの地域で展開するとともに、テーマを拡大。中でも企業の関心が高い節電・省エネルギー対策や海外販路開拓に関する支援に連携の枠組みを生かしていく計画だ。

関東地域から、経済成長の機運が高まるように頑張りたい。

前東北支部長　大石　隆博氏

部門横断チーム組織　被災企業を全力支援

東日本大震災の被災企業支援に全力を挙げる。仙台、盛岡、福島の3カ所に置かれた中小機構の「復興支援センター」とも連携し、東北支部が一丸となって復興支援に取り組む必要がある。6月には支部内の部門横断的なプロジェクトチームを組織。被災地への訪問調査を通じて、被災企業のニーズ把握と国の支援施策の周知を図っている。

今後は「復興支援キャラバン」を組織し、被災地への専門家派遣やセミナー、個別相談会などの開催を計画しており、被災企業のニーズに合わせて行動していく。

震災の発生直後は、何から手をつけて良いか分からないという中小企業も多かったが、現在は再建に向けた動きが徐々に広がっている。復興に向けて動きだした東北の力強さを域内外でPRするイベントも企画したい。

北海道支部長　宮地　正巳氏

新施策で観光と　農業法人を支援

「内なる地域企業の強化と外からの誘致推進」という2本柱に引き続き取り組んでいく。食品などを手がける企業をマーケティング志向に誘導し、販路開拓と道外展開を支援する。企業誘致は地域と連携して進める。

主な新施策は二つ。東日本大震災の影響で観光客が激減し、関係者は北海道における観光の重要性を再認識させられた。観光振興のため中国人にいかに来てもらい、いかにリピーターになってもらうかに焦点を当てたガイドブックを作成し、地域の関係者と対話する。もう一つは農業生産法人の人材育成支援。道内に約2600社あり、全国の約4分の1を占める。設立後間もない法人も多いだけに、企業としての体制構築に必要な人材の育成を検討する。これらにより支援メニューの厚みを増していきたい。

北陸支部長　岡崎　英治氏

"三つの力"合言葉　独自サービス展開

支部長に就任以来"専門力・全国力・つながり力"という三つの力の発揮を合言葉に、職員と一丸となって北陸地域の活性化に取り組んでいる。地元の団体が行っている各種支援事業との違いを明確にし独自のサービスを提供していく。

2009年度から10年度にかけて富山県高岡市の物産品を全国にアピールする取り組みを行った。都内での展示会開催などが主なものだが、販路拡大など多くの成果を得ることができた。11年度からは、福井県越前市の物産品もPRする。

港や空港、それに新幹線などインフラ整備が進む北陸地域は、物流の拠点としても注目されている。人やモノの流れが活発になる中、海外での事業展開を目指す中小企業もある。こうした企業にも"三つの力"でしっかり支援していきたい。

中部支部長　塩田　康彦氏

基盤技術を高度化　成長分野に挑戦

中部地域は自動車産業の一本足打法から、多様な産業からなる「八ケ岳構造」への変化が課題だ。自動車で培った基盤技術を生かし、航空宇宙や医療関連など新たな成長分野に挑戦する中小企業を支援する。モノづくり技術の高度化と販路拡大を支援し、下請け企業の自立を促したい。

最近は新興国を中心に海外展開に活路を見いだす企業も増えてきた。日本貿易振興機構（ジェトロ）とも連携し、中小企業の海外展示会への出展など海外市場開拓を支援する。新連携や農商工連携、地域資源活用法認定事業など、地域活性化支援にも力を入れる。

東日本大震災の復興支援では東北支部と連携していち早く取り組んだ東北物産展が好評だった。百貨店との継続取引につながった業者もあり、両地域の交流を深める良いきっかけとなった。

近畿支部長　神原　忠之氏

キャラバン展示会　製品・技術をPR

近畿支部は、近畿2府4県にあるユニークな中小企業を支援している。

2010年は中小食品メーカーの製品を百貨店などに売り込むイベント「テンクウマルシェ」を開催したほか、信用金庫が紹介する中小企業と大企業のマッチング事業「信金PLUS＋」などを実施した。特に「信金PLUS＋」は、大企業が持つ120件の技術課題に対し、中小企業から28件の提案が集まるなど成果は大きかった。

11年度は10年度までの各事業を継承・拡大しつつ、新事業として、中小企業が大企業に出向いて製品・技術をPRする「キャラバン展示会」や、優れたモノづくり企業同士のつながりを創出する「nアンドNコンソーシアム」事業もスタートする。

企業に足しげく通い「中小企業に不可欠な支援機関」を目指す。

九州支部長　粟屋　幸夫氏

挑戦するチャンス　人づくりが重要だ

東日本大震災は九州の中小企業にも受注減少や、部品が思うように手に入らないなどの悪影響を与えている。自粛ムードで観光も落ち込み、全線開業したばかりの九州新幹線もダメージを受けた。いまだに回復しているとは言い難い。

そのような中、関心が高まっている風力発電や太陽光発電など新たなエネルギー関連企業を支援しようとしている。

またベンチャー投資にもかかわり、挑戦するチャンスを増やしたい。いずれも創業や新事業支援の一環だ。

管内に2カ所ある中小企業大学校で行っている管理者や経営者の育成にも力を入れる。先行きが不透明な時代こそ人づくり、人材育成が重要だ。食品を含め九州で生産をしっかり行って、全国に供給していくことで日本を元気にしていきたい。

前四国支部長　宇田川　文男氏

金融機関と連携し　海外展開セミナー

四国支部は海外展開のためのセミナーや販路開拓支援など、四国の金融機関と連携した取り組みに力を注ぐ。顧客網が広い金融機関と各種支援策の専門家がいる中小機構が組むことで、お互いの強みが生かせるはずだ。

四国の魅力を伝える「四国サイコーダイガク」は3年目を迎え、ひとつの節目と認識している。今回は公募した中から選定した愛媛県伊予市の地域・観光資源を活用した新たなビジネス創出を目指す「伊予市・双海プロジェクト」が中心となる。伊予灘に面する人口約5000人の地域がどう活性化するか、四国内外に発信できるプランを生み出したい。

東日本大震災の直接的な影響は少ない四国の中小企業だが、先行きが不透明という意見が多い。不安感を解消できるような動きに努めたい。

中国支部長　野村　秀貴氏

民間ができない　研修を企画・実施

中国支部では、モノづくりに熱心な土地柄に対応、モノづくり企業の支援に力を入れてきた。支援ノウハウの総合的拡大を、支部の個性づくりとして推進。この一環として2011年度、中小企業大学校広島校の長期研修と連携、参加企業の経営支援に努める。

大学校が実施する6カ月程度の経営管理者や工場管理者などの長期研修に専門家を講師として送り込む。また研修期間中にも、参加者がゼミで見いだした経営課題解決策の自社での展開にも、専門家を派遣、アドバイスなど経営支援していく。

研修終了後も、参加企業に専門家を派遣、経営支援に力を注ぐ。大学校と連携・協力し、民間ができない研修を企画、実施していく。研修は座学だけでなく、期間中や終了後のフォロー、支援にも積極的に取り組む。